

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

日医工株式会社

富山県富山市総曲輪一丁目6番21

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	日医工株式会社
【英訳名】	Nichi-Iko Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 友一
【本店の所在の場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076（432）2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 石田 修二
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076（432）2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 石田 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	134,892 (48,960)	138,712 (47,462)	179,060
税引前四半期利益又は税引前利益(△ は損失) (百万円)	△14,269	△71,421	△107,842
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益(△は損失) (百万円) (第3四半期連結会計期間)	△15,704 (△1,110)	△71,159 (△16,341)	△104,984
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	△13,090	△65,018	△101,737
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	102,150	△51,954	13,394
総資産額 (百万円)	360,595	234,621	260,559
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (円) (第3四半期連結会計期間)	△235.54 (△15.77)	△1,010.00 (△231.90)	△1,554.37
希薄化後1株当たり四半期(当期)利 益(△は損失) (円)	△235.54	△1,010.00	△1,554.37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.3	△22.1	5.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,893	△35,698	△24,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,276	△4,382	△9,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,223	36,519	19,677
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	16,752	12,341	15,305

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期(当期)損失と同額であります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA（注）等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、前連結会計年度において110,051百万円の営業損失及び104,984百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、薬価改定等による販売単価の下落、今後の開発予定品目の見直しに伴い開発中止とした品目についての開発費等の減損及び今後の米国市場における事業展開の見直しに伴うSagentグループののれんを含む固定資産の減損処理、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れやSterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響などにより71,242百万円の営業損失及び71,159百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上し、当第3四半期連結会計期間末においては52,101百万円の債務超過の状態にあります。

以上のことから、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する四半期（当期）損失が発生し、当第3四半期連結会計期間末において債務超過の状態にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当四半期連結会計期間末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の利用についての正式な申請をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠の実行についてご承認をいただいております。また、当社は、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）が管理・運営する合同会社ジェイ・エス・ディー（以下「割当予定先」といいます。）からスポンサー支援を受け、その完全子会社となることを目的として、2022年11月14日開催の取締役会において、割当予定先を割当先とする払込金額の総額200億円の第三者割当による当社普通株式（以下「本新株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を実施すること、及び当社の株主を割当予定先のみとするために、本第三者割当増資の実行後において、当社普通株式70,384,700株を1株に併合し、割当予定先以外の当社の少数株主に対し、総額で約25億円（1株当たり36円）の金銭を交付すること（以下「本株式併合」といいます。）を決議いたしました。また、2022年11月16日開催の第2回債権者会議の続会において、JWP及び割当予定先との協議を経て作成した事業再生計画案を全てのお取引金融機関様に対して説明し、債務免除（55,784,651,484円（但し、最大で98,500,000,000円になる可能性があります。））を含む本事業再生計画案について検討いただき、2022年12月28日開催の本事業再生ADR手続の事業再生計画案の決議のための債権者会議（第3回債権者会議）において、本事業再生計画案は本対象債権者の合意により成立いたしました。なお、当社は、2023年2月17日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において、本第三者割当増資に係る議案、本第三者割当増資の実施に必要な当社の発行可能株式総数の増加に係る定款の一部変更に係る議案及び本新株式の払込みを停止条件とする割当予定先の指名する者の当社取締役の選任に係る議案（以下「本第三者割当増資関連議案」といいます。）、並びに本株式併合及び単元株式数の定め廃止に関する定款の一部変更に係る議案（以下、本第三者割当増資関連議案と合わせて「本臨時株主総会付議案」といいます。）を付議することを予定しております。

しかしながら、前述のとおり、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しており、本事業再生計画は実施途上であること、また、本臨時株主総会で本臨時株主総会付議案が承認されない場合、又は、スポンサー契約に定める第三者割当増資の実施の前提条件が充足されない場合に、割当予定先からのスポンサー支援及びお取引先金融機関による債務免除の合意等をいただけないときには、当社の事業の継続は極めて困難となる可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

(注) FMEA (Failure Mode and Effect Analysis) とは「欠陥モード影響解析」と呼ばれ、製品及びプロセスの持っているリスクを、主に製品設計段階及びプロセス設計段階で評価し、そのリスクを可能な限り排除又は軽減するための技法です。ICHQ9でもリスク評価の方法として推奨されており、製薬企業でのリスクアセスメントで広範囲に利用されております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績等の概要

① 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波・第8波による感染再拡大や、世界的な原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安による輸入品価格の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

後発医薬品業界におきましては、期初に薬価改定があるとともに、引き続き品質面・安定供給面での一層の対応強化が求められており、収益基盤の強化とともに安心・安全・安定的な生産・供給体制の強化が強く求められる状況にあります。

なお、当社におきましては、2022年5月13日に産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）を申請いたしましたが、2022年12月28日開催の第3回債権者会議において、対象債権者たる全てのお取引金融機関様から事業再生計画案について同意をいただき、同日付で同手続が成立しております。

A. セグメント別の業績

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagentグループ		
	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減
売上収益	104,494	105,765	1,270	30,414	33,010	2,595
コア営業利益	△8,657	△5,079	3,578	△1,250	△4,196	△2,945

(注) 1. セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagentグループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagentグループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagentグループ」を除いた会社にて構成されております。

2. 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しており、セグメント利益にも「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

i. 日医工グループ

当第3四半期連結累計期間の日医工グループにおける業績は、薬価改定による販売単価の下落、富山第一工場製造品の出荷再開に当初想定以上に時間を要していることなどによる影響があったものの、販売数量の増加や、在庫・経費使用の適正化施策の効果もあり、売上収益は105,765百万円（前年同期比1,270百万円増）、セグメント損失は5,079百万円と前年同期比3,578百万円の改善となりました。

ii. Sagentグループ

当第3四半期連結累計期間のSagentグループにおける業績は、円安の進行により売上収益は33,010百万円と前年同期比2,595百万円増となったものの、SterRxでの生産設備見直しによる稼働停止からの再開の遅れや、ローリー工場での生産数が予定を下回ったこと、製造委託先からの納品遅れがあったこと等により、セグメント損失は4,196百万円（前年同期比2,945百万円の悪化）となりました。

B. グループ全体の業績

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	比較増減 (百万円) (%)	
売上収益	134,892	138,712	3,820	2.8
コア営業利益	△9,907	△9,275	632	-
営業利益	△15,337	△71,242	△55,905	-
税引前四半期利益	△14,269	△71,421	△57,152	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△15,704	△71,159	△55,455	-

(注) 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、日医工グループでの販売数量増とSagent グループでの円安影響などにより、前年同期比3,820百万円の増収となりました。

コア営業利益は、Sagent グループで悪化も、日医工グループで改善したことで、前年同期比632百万円の改善となりました。

営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、Sagent グループにおけるのれんを含む固定資産の減損損失49,768百万円の計上や、日医工グループにおいて今後廃棄となることが見込まれる在庫について評価損6,585百万円を計上したこと、開発費の減損損失2,430百万円を計上したことなどから、営業利益については前年同期比55,905百万円の悪化、親会社の所有者に帰属する四半期利益については前年同期比55,455百万円の悪化となりました。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループでは在宅勤務、時差出勤、各部署の執務場所分散等を実施し、全社員が感染拡大防止に努めております。

業績への影響に関しては、患者様の受診抑制、手術延期、営業活動制限による売上への影響などがありましたが、新型コロナウイルス関連製品の売上が伸長するなどのプラス面もあり、これまでのところ大きな影響は出ておりません。

② キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	29,142	15,305	△13,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,893	△35,698	△10,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,276	△4,382	4,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,223	36,519	14,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△442	597	1,039
現金及び現金同等物の増減額	△12,390	△2,963	9,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,752	12,341	△4,410

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,963百万円減少し、12,341百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において35,698百万円の支出超過となりました。主な要因は以下です。

内容	金額 (百万円)
税引前四半期損失の計上	△71,421
減価償却費及び償却費の計上	6,938
減損損失の計上	52,147
棚卸資産の減少	19,066
売上債権及びその他の債権の増加	△35,942
仕入債務及びその他の債務の減少	△5,463

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において4,382百万円の支出超過となりました。主な要因は以下です。

内容	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出	△2,783
無形資産の取得による支出	△2,531
条件付対価の決済による収入	1,053

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において36,519百万円の収入超過となりました。主な要因は以下です。

内容	金額 (百万円)
借入金の純増	38,900
リース負債の返済による支出	△1,914

③ 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25,937百万円減少し、234,621百万円となりました。主な要因は以下です。

	増減額 (百万円)	主な要因
売上債権及びその他の債権	36,689	債権流動化額の減少など
棚卸資産	△17,877	適正な棚卸資産水準への見直し及び評価損の計上など
のれん	△18,479	減損損失の計上など
無形資産	△19,756	減損損失の計上など

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ39,937百万円増加し、286,723百万円となりました。主な要因は以下です。

	増減額 (百万円)	主な要因
仕入債務及びその他の債務	△5,307	適正な棚卸資産水準への見直しに伴う仕入債務の減少など
借入金	40,505	債権流動化額の減少など
その他の金融負債	4,710	リース負債の増加など

当第3四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べ65,874百万円減少し、△52,101百万円となりました。主な要因は以下です。

	増減額 (百万円)	主な要因
利益剰余金	△71,510	四半期損失の計上など
その他の資本の構成要素	6,086	円安による在外営業活動体の為替換算差額の増加及び保有株式の評価替え

(2) 経営方針・経営戦略等と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、2021年3月に業務停止処分を受けた富山第一工場において、製造する全製品について、厳しい品質評価等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。また、小林化工株式会社における生産・出荷停止の影響により、当社の連結子会社であるエルメッド株式会社が同社に製造委託していた製品の販売を中止しております。これら品質問題に起因した売上への減少に加えて、毎年の薬価引き下げにより、収益構造の悪化が発生しております。さらに、北米事業において投資を継続してきた、バイオシミラー（バイオ医薬品の後続品）、オーファンドラッグ製剤（希少疾病治療薬）の開発計画全体を見直すことに起因して、のれん・無形資産を中心に減損損失を前連結会計年度において計上しております。また、今後の米国市場における事業展開を見直すことに起因して、のれんを含む固定資産の減損損失を当第3四半期連結累計期間において計上しております。

このような厳しい経営状況及び財務体質を踏まえ、当社は、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）のもとで事業再生に取り組んでまいりました。

また、当社は、2022年11月14日に、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）が管理・運営する合同会社ジェイ・エス・ディー（以下「割当予定先」といいます。）との間で、第三者割当の方法により、割当予定先に対して総額200億円の当社普通株式を発行すること等を内容とするスポンサー契約を締結しております。

当社は、JWP及び割当予定先と協議のうえ事業再生計画案の策定を進め、2022年12月28日開催の本事業再生ADR手続の事業再生計画案の決議のための債権者会議において、本事業再生ADR手続の対象債権者たる全てのお取引金融機関様（以下「本対象債権者」といいます。）から本事業再生計画について同意いただき、本事業再生ADR手続及び本事業再生計画が成立しております。

本事業再生計画においては、本対象債権者による金融支援、スポンサーによる資本増強策、事業面での各施策（①富山工場の生産改善、②不採算品の撤退及びコスト削減による収益構造の改革、③遊休資産等の売却による財務基盤の強化、④スポンサーコンソーシアムによる品質保証・品質管理体制の強化支援及び医薬品の販売体制再構築支援等を掲げております。

JWP、割当予定先及びお取引金融機関によるご支援の下、本事業再生計画を確実に遂行し、当社事業の再生と当社の持続的な成長に向け、当社一丸となって不退転の決意をもって抜本的な事業再生に取り組んでまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「(1)業績等の概要 ①業績（新型コロナウイルス感染症の影響について）」をご覧ください。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間に無形資産に計上された開発費を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、5,008百万円（対売上収益比率3.6%）であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

<日医工グループ>

無形資産に当期計上された開発費を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、2,704百万円（対セグメント売上収益比率2.6%）であります。

<Sagent グループ>

無形資産に当期計上された開発費を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、2,303百万円（対セグメント売上収益比率7.0%）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年11月14日付で開催された取締役会において、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが管理・運営する合同会社ジェイ・エス・ディー（以下「割当予定先」といいます。）との間で、第三者割当の方法により、割当予定先に対して、総額 200億円の当社普通株式を発行すること等を内容とするスポンサー契約を締結することを決議し、同日付で同スポンサー契約を締結いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	93,500,000
計	93,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,382,652	71,382,652	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	71,382,652	71,382,652	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	71,382,652	—	25,975	—	24,511

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年11月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 70,400,600	704,006	—
単元未満株式	普通株式 67,252	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	71,382,652	—	—
総株主の議決権	—	704,006	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権30個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日医工株式会社	富山県富山市総曲輪 一丁目6番21	914,800	—	914,800	1.28
計	—	914,800	—	914,800	1.28

(注) 自己名義所有株式数は914,848株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		15,305	12,341
売上債権及びその他の債権		38,605	75,295
棚卸資産	6	95,745	77,867
未収法人所得税		-	14
その他の金融資産		425	161
その他の流動資産		5,309	3,831
流動資産合計		155,391	169,513
非流動資産			
有形固定資産	8, 9	39,289	35,188
のれん	9	18,479	-
無形資産	9	39,609	19,852
持分法で会計処理されている投資		68	68
その他の金融資産	13	7,465	9,798
繰延税金資産		9	5
その他の非流動資産		246	194
非流動資産合計		105,167	65,108
資産合計		260,559	234,621

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		48,123	42,815
借入金	10	85,529	134,082
その他の金融負債		2,095	2,508
未払法人所得税		480	976
返金負債		2,349	2,212
契約負債		209	311
その他の流動負債		8,683	8,203
流動負債合計		147,471	191,110
非流動負債			
借入金	10, 13	77,102	69,055
その他の金融負債		8,396	12,694
退職給付に係る負債		1,190	1,199
引当金		79	62
返金負債		58	79
契約負債		1,363	2,057
繰延税金負債		10,160	9,557
その他の非流動負債		964	907
非流動負債合計		99,314	95,612
負債合計		246,785	286,723
資本			
資本金		25,975	25,975
資本剰余金		24,511	24,511
その他の資本性金融商品		9,918	9,918
自己株式		△2,124	△2,049
利益剰余金	11	△55,657	△127,167
その他の資本の構成要素		10,770	16,856
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,394	△51,954
非支配持分		379	△147
資本合計		13,773	△52,101
負債及び資本合計		260,559	234,621

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5	134,892	138,712
売上原価	9	127,898	148,498
売上総利益 (△は損失)		6,993	△9,785
販売費及び一般管理費		19,835	21,029
研究開発費		2,633	3,157
その他の営業収益		1,347	911
その他の営業費用	7, 9	1,209	38,180
営業利益 (△は損失)		△15,337	△71,242
金融収益	14	1,529	1,679
金融費用	14	678	1,858
持分法による投資損益		217	-
税引前四半期利益 (△は損失)		△14,269	△71,421
法人所得税費用		1,870	311
四半期利益 (△は損失)		△16,139	△71,733
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△15,704	△71,159
非支配持分		△435	△574
四半期利益 (△は損失)		△16,139	△71,733
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	12	△235.54	△1,010.00
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	12	△235.54	△1,010.00

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5	48,960	47,462
売上原価	9	42,819	49,419
売上総利益 (△は損失)		6,141	△1,957
販売費及び一般管理費		6,351	7,300
研究開発費		814	931
その他の営業収益		595	443
その他の営業費用	7, 9	882	3,652
営業利益 (△は損失)		△1,310	△13,397
金融収益	14	901	△2,692
金融費用	14	251	448
持分法による投資損益 (△は損失)		18	-
税引前四半期利益 (△は損失)		△642	△16,539
法人所得税費用		736	14
四半期利益 (△は損失)		△1,379	△16,553
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△1,110	△16,341
非支配持分		△268	△211
四半期利益 (△は損失)		△1,379	△16,553
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	12	△15.77	△231.90
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	12	△15.77	△231.90

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△16,139	△71,733
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	71	2,136
純損益に振り替えられることのない項目合計	71	2,136
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,570	4,052
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,570	4,052
その他の包括利益 (税引後)	2,641	6,188
四半期包括利益	△13,497	△65,544
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△13,090	△65,018
非支配持分	△407	△526
四半期包括利益	△13,497	△65,544

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△1,379	△16,553
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△25	△1,325
純損益に振り替えられることのない項目合計	△25	△1,325
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,913	1,514
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,913	1,514
その他の包括利益 (税引後)	1,888	188
四半期包括利益	508	△16,365
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	757	△16,161
非支配持分	△248	△203
四半期包括利益	508	△16,365

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2021年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,267	50,822	6,526	669
四半期利益（△は損失）					△15,704		
その他の包括利益						2,542	71
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△15,704	2,542	71
新株の発行	2,615	2,615					
新株の発行に係る直接発行 費用		△23					
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配					△330		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△58		133			
自己株式処分差損の振替		58			△58		
新株予約権の行使		△3		8			
新株予約権の失効					39		
11 配当（注）					△641		
非支配持分との資本取引及 びその他		△236					
利益剰余金から資本剰余金 への振替		263			△263		
その他の資本の構成要素か らの振替					1		△1
所有者との取引額合計	2,615	2,615	-	142	△1,253	-	△1
2021年12月31日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,124	33,864	9,068	739

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他	合計			
2021年4月1日時点の残高	240	7,437	111,167	1,268	112,435
四半期利益（△は損失）			△15,704	△435	△16,139
その他の包括利益		2,613	2,613	28	2,641
四半期包括利益合計	-	2,613	△13,090	△407	△13,497
新株の発行			5,231		5,231
新株の発行に係る直接発行 費用			△23		△23
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配			△330		△330
自己株式の取得			△0		△0
自己株式の処分			74		74
自己株式処分差損の振替			-		-
新株予約権の行使	△5	△5	0		0
新株予約権の失効	△39	△39	-		-
11 配当（注）			△641		△641
非支配持分との資本取引及 びその他			△236	△274	△510
利益剰余金から資本剰余金 への振替			-		-
その他の資本の構成要素か らの振替		△1	-		-
所有者との取引額合計	△44	△46	4,073	△274	3,799
2021年12月31日時点の残高	195	10,004	102,150	586	102,737

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
	2022年4月1日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,124	△55,657	11,714
四半期利益（△は損失）					△71,159		
その他の包括利益						4,004	2,136
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△71,159	4,004	2,136
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配					△330		
自己株式の取得				△0			
自己株式処分差損の振替		21			△21		
新株予約権の行使		△21		75			
所有者との取引額合計	-	-	-	75	△351	-	-
2022年12月31日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,049	△127,167	15,718	996

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	その他	合計			
2022年4月1日時点の残高	195	10,770	13,394	379	13,773
四半期利益（△は損失）			△71,159	△574	△71,733
その他の包括利益		6,140	6,140	48	6,188
四半期包括利益合計	-	6,140	△65,018	△526	△65,544
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配			△330		△330
自己株式の取得			△0		△0
自己株式処分差損の振替			-		-
新株予約権の行使	△54	△54	0		0
所有者との取引額合計	△54	△54	△330	-	△330
2022年12月31日時点の残高	141	16,856	△51,954	△147	△52,101

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		△14,269	△71,421
減価償却費及び償却費		9,256	6,938
減損損失		427	52,147
受取利息及び受取配当金	14	△206	△191
支払利息	14	508	1,820
持分法による投資損益 (△は益)		△217	-
関連会社株式売却損益 (△は益)	14	△363	-
為替差損益 (△は益)		△265	△1,811
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△972	△35,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△3,746	19,066
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△11,677	△5,463
返金負債の増減額 (△は減少)		△556	△221
預り金の増減額 (△は減少)		△1,827	△1,383
その他		△500	3,419
小計		△24,409	△33,043
配当金の受取額		91	67
利息の受取額		1	1
利息の支払額		△526	△1,727
法人所得税の支払額		△205	△1,035
法人所得税の還付額		154	39
営業活動によるキャッシュ・フロー		△24,893	△35,698
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,950	△2,783
有形固定資産の売却による収入		950	250
無形資産の取得による支出		△9,713	△2,531
子会社の取得による支出		△108	-
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		2,500	-
条件付対価の決済による収入		-	1,053
その他		45	△371
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,276	△4,382
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		6,537	39,060
長期借入による収入		15,100	-
長期借入金の返済による支出		△8,007	△159
株式の発行による収入		5,207	-
セール・アンド・リースバックによる収入		5,641	-
リース負債の返済による支出		△1,358	△1,914
配当金の支払額	11	△642	△2
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額		△330	△330
その他		74	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,223	36,519
現金及び現金同等物に係る換算差額		△442	597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△12,390	△2,963
現金及び現金同等物の期首残高		29,142	15,305
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,752	12,341

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 継続企業の前提に関する事項

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、前連結会計年度において110,051百万円の営業損失及び104,984百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、薬価改定等による販売単価の下落、今後の開発予定品目の見直しに伴い開発中止とした品目についての開発費等の減損及び今後の米国市場における事業展開の見直しに伴うSagentグループののれんを含む固定資産の減損処理、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れやSterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響などにより71,242百万円の営業損失及び71,159百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上し、当第3四半期連結会計期間末においては52,101百万円の債務超過の状態にあります。

以上のことから、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する四半期（当期）損失が発生し、当第3四半期連結会計期間末において債務超過の状態にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当四半期連結会計期間末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の利用についての正式な申請をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠の実行についてご承認をいただいております。また、当社は、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）が管理・運営する合同会社ジェイ・エス・ディー（以下「割当予定先」といいます。）からスポンサー支援を受け、その完全子会社となることを目的として、2022年11月14日開催の取締役会において、割当予定先を割当先とする払込金額の総額200億円の第三者割当による当社普通株式（以下「本新株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を実施すること、及び当社の株主を割当予定先のみとするために、本第三者割当増資の実行後において、当社普通株式70,384,700株を1株に併合し、割当予定先以外の当社の少数株主に対し、総額で約25億円（1株当たり36円）の金銭を交付すること（以下「本株式併合」といいます。）を決議いたしました。また、2022年11月16日開催の第2回債権者会議の続会において、JWP及び割当予定先との協議を経て作成した事業再生計画案を全てのお取引金融機関様に対して説明し、債務免除（55,784,651,484円（但し、最大で98,500,000,000円になる可能性があります。））を含む本事業再生計画案について検討いただき、2022年12月28日開催の本事業再生ADR手続の事業再生計画案の決議のための債権者会議（第3回債権者会議）において、本事業再生計画案は本対象債権者の合意により成立いたしました。なお、当社は、2023年2月17日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において、本第三者割当増資に係る議案、本第三者割当増資の実施に必要な当社の発行可能株式総数の増加に係る定款の一部変更に係る議案及び本新株式の払込みを停止条件とする割当予定先の指名する者の当社取締役の選任に係る議案（以下「本第三者割当増資関連議案」といいます。）、並びに本株式併合及び単元株式数の定め廃止に関する定款の一部変更に係る議案（以下、本第三者割当増資関連議案と合わせて「本臨時株主総会付議議案」といいます。）を付議することを予定しております。

しかしながら、前述のとおり、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しており、本事業再生計画は実施途上であること、また、本臨時株主総会で本臨時株主総会付議議案が承認されない場合、又は、スポンサー契約に定める第三者割当増資の実施の前提条件が充足されない場合に、割当予定先からのスポンサー支援及びお取引先金融機関による債務免除の合意等をいただけないときには、当社の事業の継続は極めて困難となる可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を要約四半期連結財務諸表に反映していません。

2. 報告企業

日医工株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社及びその子会社（以下、当社グループ）の主な事業は医薬品の製造販売であります。

当社グループの2022年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されており、2023年2月14日に当社代表取締役社長田村友一によって承認されております。

3. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2022年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益、費用及び偶発事象の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

（棚卸資産の評価）

棚卸資産は、今後、日本市場及び海外市場での販売等により費消する見通しであり、各市場での計画販売数量及び販売単価が、正味実現可能価額の見積りに重要な影響を与えます。

当第3四半期連結会計期間において、インフリキシマブBSの原薬は薬価改定による販売単価及び、各市場での販売数量並びに直近の製造の状況を踏まえ、前期末時点の仮定を変更し、正味実現可能価額の見直しを行っております。また、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・製品等について評価損の計上を行っております。

(5) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△766百万円は、「為替差損益（△は益）」△265百万円、「その他」△500百万円として組み替えております。

4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つの報告セグメントにしております。「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。

「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益及びセグメント利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	104,494	30,414	134,909	—	134,909
セグメント間収益	—	18	18	△18	—
合計	104,494	30,432	134,927	△18	134,909
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△8,657	△1,250	△9,907	—	△9,907

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	105,765	33,010	138,775	—	138,775
セグメント間収益	—	86	86	△86	—
合計	105,765	33,096	138,861	△86	138,775
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△5,079	△4,196	△9,275	—	△9,275

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	38,880	10,098	48,978	—	48,978
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	38,880	10,098	48,978	—	48,978
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△519	△597	△1,117	—	△1,117

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	36,217	11,254	47,472	—	47,472
セグメント間収益	—	48	48	△48	—
合計	36,217	11,303	47,521	△48	47,472
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△238	△798	△1,036	—	△1,036

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

報告セグメントの合計額と要約四半期連結財務諸表計上額の差異の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益計	134,909	138,775
自主回収返品引当	17	63
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	134,892	138,712

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益計	48,978	47,472
自主回収返品引当	18	10
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	48,960	47,462

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
セグメント利益 (△は損失)	△9,907	△9,275
開発費の減損損失	427	20,422
のれんの減損損失	—	20,269
固定資産の減損損失	—	11,455
インフリキシマブ評価損	—	1,499
在庫評価損 (注)	4,743	6,087
統合関連費用	25	—
自主回収費用	232	348
構造改革費用	—	1,882
営業利益 (△は損失)	△15,337	△71,242
金融収益	1,529	1,679
金融費用	678	1,858
持分法による投資損益	217	—
税引前四半期利益 (△は損失)	△14,269	△71,421

(注) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損及びその戻入益を計上しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
セグメント利益 (△は損失)	△1,117	△1,036
開発費の減損損失	215	1,288
固定資産の減損損失	—	2,157
インフリキシマブ評価損	—	1,279
在庫評価損 (△は戻入) (注)	△94	6,547
統合関連費用	0	—
自主回収費用	71	56
構造改革費用	—	1,031
営業利益 (△は損失)	△1,310	△13,397
金融収益 (△は減少)	901	△2,692
金融費用	251	448
持分法による投資損益	18	—
税引前四半期利益 (△は損失)	△642	△16,539

(注) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損及びその戻入益を計上しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	—	14,026	14,026
循環器官用薬	16,261	—	16,261
抗生物質	6,788	8,240	15,029
血液及び体液用薬	16,234	—	16,234
神経系用薬	11,733	—	11,733
消化器官用薬	10,949	—	10,949
外皮用薬	8,057	—	8,057
その他の代謝性医薬品	7,565	—	7,565
その他	26,903	8,147	35,050
合計	104,494	30,414	134,909

(注) コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	—	19,922	19,922
循環器官用薬	16,723	—	16,723
抗生物質	7,696	7,500	15,196
血液及び体液用薬	14,938	—	14,938
神経系用薬	13,207	—	13,207
消化器官用薬	11,087	—	11,087
外皮用薬	8,252	—	8,252
その他の代謝性医薬品	8,054	—	8,054
その他	25,804	5,587	31,391
合計	105,765	33,010	138,775

(注) コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	—	4,368	4,368
循環器官用薬	6,107	—	6,107
抗生物質	2,586	2,696	5,282
血液及び体液用薬	6,427	—	6,427
神経系用薬	4,380	—	4,380
消化器官用薬	3,923	—	3,923
外皮用薬	2,871	—	2,871
その他の代謝性医薬品	2,685	—	2,685
その他	9,898	3,033	12,932
合計	38,880	10,098	48,978

（注）コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	—	7,112	7,112
循環器官用薬	5,472	—	5,472
抗生物質	2,712	2,339	5,052
血液及び体液用薬	5,313	—	5,313
神経系用薬	4,569	—	4,569
消化器官用薬	3,835	—	3,835
外皮用薬	2,872	—	2,872
その他の代謝性医薬品	2,797	—	2,797
その他	8,644	1,802	10,447
合計	36,217	11,254	47,472

（注）コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	104,406	30,414	134,820
製品の販売等に関するライセンス契約	88	—	88
合計	104,494	30,414	134,909

（注）コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	105,529	33,010	138,539
製品の販売等に関するライセンス契約	236	—	236
合計	105,765	33,010	138,775

（注）コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	38,851	10,098	48,949
製品の販売等に関するライセンス契約	29	—	29
合計	38,880	10,098	48,978

（注）コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	36,090	11,254	47,345
製品の販売等に関するライセンス契約	127	—	127
合計	36,217	11,254	47,472

（注）コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	104,231	—	104,231
米国	—	25,829	25,829
その他	262	4,584	4,847
合計	104,494	30,414	134,909

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	105,484	—	105,484
米国	—	28,101	28,101
その他	281	4,908	5,189
合計	105,765	33,010	138,775

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	38,778	—	38,778
米国	—	8,639	8,639
その他	102	1,458	1,560
合計	38,880	10,098	48,978

（注）1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	36,112	—	36,112
米国	—	9,550	9,550
その他	104	1,704	1,809
合計	36,217	11,254	47,472

（注）1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

6. 棚卸資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額はそれぞれ5,310百万円、4,309百万円です。なお、前第3四半期連結累計期間における評価減は、主に富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損の計上を行ったことによるものであります。当第3四半期連結累計期間における評価減は、主にインフリキシマブBSの販売等の見直しを行ったことにより、期末時点において見積った正味実現可能価額が更に低くなることを見込まれたことにより評価損の計上を行ったこと及び今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・製品等について評価損の計上を行ったことによるものであります。

7. 売却目的で保有する資産

当第2四半期連結会計期間において、米国事業における連結子会社が保有する土地、建物及び機械装置等の有形固定資産並びに無形資産の一部について、売却目的で保有する資産への分類に伴い減損損失を計上しましたが、当第3四半期連結会計期間末における売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回ったことから、追加の減損損失を認識しております。なお、売却コスト控除後の公正価値を零として評価しております。これにより当第3四半期連結累計期間において計上された減損損失は5,198百万円であり、要約四半期連結損益計算書のその他の営業費用に含まれております。

8. 有形固定資産

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、物流設備の利用に係る期間10年の新しいリース契約を締結しました。リース開始時点で当社グループは4,037百万円の使用权資産及び4,454百万円のリース負債を認識しております。

9. 非金融資産の減損

(1) 減損損失を認識した資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における減損損失を認識した資産の種別内訳は、以下のとおりであります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の売上原価、その他の営業費用に計上しております。減損損失のセグメント別の内訳は、前第3四半期連結累計期間においては日医工グループで427百万円、当第3四半期連結累計期間においては日医工グループ及びSagentグループでそれぞれ2,378百万円及び49,768百万円であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	—	4,323
機械装置及び運搬具	—	3,230
工具器具及び備品	—	188
土地	—	826
建設仮勘定	—	1,348
有形固定資産 計	—	9,916
のれん	—	20,269
ソフトウェア	—	545
開発費	427	6,460
販売権	—	11,458
仕掛研究開発	—	2,503
その他	—	993
無形資産 計	427	21,961
減損損失 合計	427	52,147

前第3四半期連結累計期間は主に日医工グループにおけるその他の代謝性医薬品及び神経系用薬の開発費で、それぞれ250百万円及び78百万円を減損しております。

当第3四半期連結累計期間に減損損失を認識した主な資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資金生成単位	セグメント	種類	減損損失額
米国事業	Sagent グループ	建物及び構築物	3,723
		機械装置及び運搬具	1,216
		工具器具及び備品	139
		土地	95
		建設仮勘定	503
		のれん	20,269
		ソフトウェア	541
		開発費	3,933
		販売権	11,458
		仕掛研究開発	1,696
		その他	993
	合計	44,570	

米国事業における事業用資産に関して、今後の米国市場における事業展開を見直すことにより、当初想定していた収益性が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額27,513百万円まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。

のれんの減損テストの詳細については、下記「(2) のれんの減損テスト」をご参照ください。

(2) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。各資金生成単位に配分されたのれんのうち主要なものはSagent 社に関するのれんであり、帳簿価額は前連結

会計年度において18,479百万円でありましたが、当第3四半期連結累計期間は減損損失を認識したことにより残高はありません。

Sagent 社を資金生成単位とする当該のれんの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。公正価値は、主としてマーケット・アプローチに基づいており、観察不能なインプットを含むため、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

10. 借入金

	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) (百万円)	平均利率 (%)
短期借入金	60,881	101,525	2.32
長期借入金(1年内返済予定を除く)	77,102	69,055	0.30
1年内返済予定の長期借入金	24,647	32,556	0.33
合計	162,632	203,137	
借入金(流動)	85,529	134,082	
借入金(非流動)	77,102	69,055	

- (注) 1. 平均利率については、当第3四半期連結会計期間の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 株式会社三井住友銀行をエージェントとし2017年3月28日に同行を含む6金融機関からなるシンジケート団と締結した金銭消費貸借契約に基づく借入金40,750百万円について下記の財務制限条項が付されております。
- 下記の所定の水準のいずれかを達成できない場合、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。
- ①2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(但し、2022年3月期末日は除く。)における連結の貸借対照表に記載される資本合計の金額を、2018年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される資本合計の金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される資本合計の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2017年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。
3. 株式会社三井住友銀行をエージェントとし2021年9月27日に同行を含む9金融機関からなるシンジケート団と締結した金銭消費貸借契約に基づく借入金11,305百万円について下記の財務制限条項が付されております。
- 下記の所定の水準のいずれかを達成できない場合、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。
- ①2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計を、2022年3月期第1四半期末日における要約四半期連結財政状態計算書に記載される資本合計の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日(但し、2021年3月期末日は除く。)における連結財政状態計算書に記載される資本合計の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日におけるコア営業損益を2期連続して損失としないこと。

11. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	(注)642	10.00	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式84,700株に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

12. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	△15,704	△71,159
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益 (百万円)	△15,704	△71,159
普通株式の加重平均株式数 (株)	66,673,306	70,454,777
ストック・オプションによる希薄化効果の影響 (株)	—	—
希薄化効果の影響調整後 (株)	66,673,306	70,454,777
1株当たりの四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	△235.54	△1,010.00
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	△235.54	△1,010.00

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含まれておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	△1,110	△16,341
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益 (百万円)	△1,110	△16,341
普通株式の加重平均株式数 (株)	70,434,589	70,467,489
ストック・オプションによる希薄化効果の影響 (株)	—	—
希薄化効果の影響調整後 (株)	70,434,589	70,467,489
1株当たりの四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	△15.77	△231.90
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	△15.77	△231.90

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含まれておりません。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値は、用いられる評価技法により以下のとおり分類を行っております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産 (非流動)	1,560	1,560	1,193	1,193
借入金 (非流動)	77,102	77,098	69,055	69,051

(注1) 帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品は含めておりません。

(注2) 長期借入金の公正価値のヒエラルキーはレベル3であり、公正価値測定に用いた観察不能なインプットは割引率であります。

上記の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(i) 借入金 (非流動)

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

② 公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替

当社グループは、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に振替を認識しております。当第3四半期連結累計期間において、レベル3からレベル1への振替がありました。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が、投資先の組織再編に伴い、上場株式に交換されたことによるものです。当該株式は現在活発な市場において取引されており、活発な市場における取引相場価格を有しているため、公正価値の測定額を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1に振替えております。上記以外に、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替はありません。

③ 公正価値で測定する金融資産

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,615	48	1,551	3,215
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	25	2,662	2,688
合計	1,615	74	4,214	5,904

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	4,724	0	1,189	5,914
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	23	2,667	2,690
合計	4,724	24	3,856	8,605

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

その他の金融資産

上場株式等は、期末日の市場価格を用いており、レベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業比較法により公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の増減表

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
期首残高	8,180	4,214
利得及び損失		
その他の包括利益	239	△354
純損益	152	4
取得	1	—
レベル1への振替	—	△0
その他	△1	△7
四半期連結会計期間末残高	8,573	3,856

（注1） 利得及び損失は各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に表示しております。

（注2） レベル3に分類した金融商品は、類似企業比較法により公正価値測定をしている非上場株式であります。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値の測定には、類似企業に応じてそれぞれ3.6倍～22.4倍、2.2倍～10.3倍のEBITDA倍率等を使用しております。

当該非上場株式は、観察可能でないインプットであるEBITDA倍率等が上昇した場合に公正価値が増加いたしますが、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は、重要ではありません。

なお、公正価値の測定に際しては、適切な社内承認プロセスを経ております。

（注3） レベル1への振替は、投資先の組織再編に伴い、保有株式が上場株式に交換されたことに起因するものです。

14. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
受取利息	147	124
受取配当金	58	67
為替差益	960	1,487
関連会社株式売却益(注)	363	-
その他	0	-
合計	1,529	1,679

(注) 関連会社株式売却益は、アクティブファーマ株式会社株式の売却によるものであります。

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
支払利息	508	1,820
その他	170	38
合計	678	1,858

15. 後発事象

当社は、2023年1月17日開催の取締役会において、2023年2月17日に臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を開催し、本臨時株主総会において、資本金等の額の減少（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）及び剰余金の処分（以下「本剰余金の処分」といいます。）に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 本資本金等の額の減少及び本剰余金処分の目的

早期に財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。

また、当社は、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行い、本資本金等の額の減少によって増加することとなるその他資本剰余金により繰越利益剰余金の欠損を填補することといたしました。

なお、本資本金等の額の減少は、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが管理・運営する合同会社ジェイ・エス・ディーを割当先とする払込金額の総額200億円の第三者割当（以下「本第三者割当増資」といいます。）に係る当社普通株式（以下「本新株式」といいます。）の払込みを停止条件といたします。

2. 本資本金等の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

本第三者割当増資後の資本金の額35,975,865,942円を35,875,865,942円減少して、100,000,000円とする。

(2) 減少すべき資本準備金の額

本第三者割当増資後の資本準備金の額34,511,608,492円を34,411,608,492円減少して、100,000,000円とする。

(3) 本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、本資本金等の額の減少を、上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 本剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 40,844,719,767円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 40,844,719,767円

4. 日程

2023年3月頃に本第三者割当増資に係る本新株式が全て発行された場合の株式併合（以下「本株式併合」といいます。）の日程（予定）は以下のとおりです。

(1) 2023年3月9日までに本第三者割当増資に係る本新株式が全て発行された場合

取締役会決議	2023年1月17日
本臨時株主総会開催日	2023年2月17日
債権者異議申述最終期日	2023年3月15日（予定）
本第三者割当増資に係る本新株式の発行日	2023年3月上旬（予定）
当社普通株式の東京証券取引所における整理銘柄への指定日	本第三者割当増資に係る本新株式の発行日
当社普通株式の東京証券取引所における売買最終日	2023年3月28日（予定）
当社普通株式の東京証券取引所における上場廃止日	2023年3月29日（予定）
本株式併合の効力発生日	2023年3月31日（予定）
本資本金等の額の減少及び本剰余金の処分の効力発生日	2023年3月31日（予定）

(2) 2023年3月10日以降、2023年3月31日までに本第三者割当増資に係る本新株式が全て発行された場合

取締役会決議	2023年1月17日
本臨時株主総会開催日	2023年2月17日
債権者異議申述最終期日	2023年3月15日(予定)
本第三者割当増資に係る本新株式の発行日	2023年3月中旬～下旬(予定)
当社普通株式の東京証券取引所における整理銘柄への指定日	本第三者割当増資に係る 本新株式の発行日
本資本金等の額の減少及び本剰余金の処分の効力発生日	2023年3月31日(予定)
当社普通株式の東京証券取引所における売買最終日	2023年4月19日(予定)
当社普通株式の東京証券取引所における上場廃止日	2023年4月20日(予定)
本株式併合の効力発生日	2023年4月22日(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

日医工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 秋洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日医工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日医工株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前連結会計年度において110,051百万円の営業損失及び104,984百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上している。また、会社は、当第3四半期連結累計期間において、71,242百万円の営業損失及び71,159百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上し、その結果として、当第3四半期連結会計期間末において52,101百万円の債務超過となっている。

以上のとおり、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する四半期（当期）損失を計上し、債務超過となっているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。要約四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は要約四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。